

2023年8月14日

各 位

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
株式会社建設技術研究所
代表取締役社長 中村哲己
(コード番号 9621 東証プライム)
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 鈴木直人
電話 03-3668-4125

不適切な取引の発生及び当社業績に与える影響について

記

1. 調査結果の概要

2023年8月4日に公表した「決算発表の延期及び社内調査委員会設置のお知らせ」に記載のとおり、当社社員一名（以下「当該社員」という。）による、不適切な取引が発生した疑いのあることを認識し、コンプライアンス担当役員を委員長とする社内調査委員会により調査を行ってまいりました。

その結果、当該社員が不適切な外注取引を行っていることを確認しました。当該社員は、2008年2月から2023年4月までの期間に、当該社員が実質的に経営する会社へ合計141百万円の不適切な外注取引を行ったものであります。また、本件に関する当該社員以外の社内の関与者は認められておりません。

なお、上記金額は、会計処理の前提となる事実関係の確認に基づくものです。

社内調査委員会による調査結果の詳細は、再発防止策等を精査した後にとりまとめ、報告書として適時に開示させていただきます。

2. 社内調査委員会

(1) 調査目的

- ① 本件に関する事実関係の確認
- ② 類似案件調査
- ③ 財務数値への影響と修正対応
- ④ 本件が生じた原因の分析と再発防止策の提言

(2) 調査体制

委員長： 名波 義昭 ガバナンス統括本部長(コンプライアンス担当役員)
委員： 西村 達也 企画・営業本部長
鈴木 直人 管理本部長
石川 剛 弁護士(桜田通り総合法律事務所シニアパートナー)

3. 業績に与える影響

2008年12月期から2022年12月期までの親会社株主に帰属する当期純利益への影響見積額の各年への影響率は1%未満であり、各会計期間の影響が軽微であるため遡及修正は行いません。

今期は、売上原価に計上された3百万円を不正関連損失として営業外費用のその他に計上するほか、過年度に過大計上された仮払消費税等の精算としての消費税等及び過年度分の法人税等を合わせて47百万円を見積計上する予定で、業績に与える影響は軽微であります。

以 上